

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	プロパティデータバンク株式会社
【英訳名】	Property Data Bank, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武野 貞久
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目30番5号
【電話番号】	03(5777)3468(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理部管掌 大田 武
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目30番5号
【電話番号】	03(5777)3468(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理部管掌 大田 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	1,132,855	1,240,436	2,832,885
経常利益 (千円)	215,761	200,027	823,255
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	204,422	135,415	626,490
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	206,611	138,243	626,378
純資産額 (千円)	2,639,938	3,101,837	3,059,630
総資産額 (千円)	3,407,579	3,858,232	3,969,406
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.28	23.33	108.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	80.4	76.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	653,218	412,087	790,741
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	180,874	2,434	195,728
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,148	140,611	108,741
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,796,863	2,179,981	1,910,939

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.38	17.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは不動産・施設の運用管理を支援するクラウドサービス「@プロパティ」を不動産に関わる様々な業種や業態の企業に提供しており、不動産投資運用会社（REIT、ファンド）、多数の不動産を所有する一般事業会社等、厚い顧客基盤を背景に当社クラウドサービスは着実にその事業規模を拡大させております。

当連結会計年度は、2023年3月期～2027年3月期中期経営計画の2年目にあたり、次年度以降の利益成長飛躍に向けた重要な1年と位置付け、ガバナンス強化、R&D機能の拡充及び次世代プロジェクト等を推進しております。

<2023年3月期～2027年3月期中期経営計画 ハイライト>

- ・PDBグループの形成を通じた提供機能の更なる拡充に加え、新たな領域に進出し不動産WHOLE LIFE（1）をフルカバー
- ・2027年3月期 売上高75億円、営業利益17億円を目指す
- ・顧客の業務を根幹から支える「不動産DXプラットフォーム」へ
  - 1 不動産WHOLE LIFE：不動産資産の一生涯をあらわす。Whole Life Costという、LCC（Life Cycle Cost）に替わる新しい考え方で、企業等が保有する不動産資産の一生涯にかかる支出と収入の管理・評価を行い、資産の価値向上取組も併せて評価する国際的概念を参考にしたものの。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き中核事業である「@プロパティ」の拡販に加え、連結子会社2社との相乗効果の早期実現及び中期経営計画達成のための基盤作りに注力いたしました。

連結子会社であるプロパティデータテクノスが展開する不動産文書管理サービスにおいては、同社の不動産文書管理ソリューションと当社の営業力により、新たに不動産文書管理BPO（2）事業を開始いたしました。

データサイエンスおよびAI技術を利用したコンサルティングとクラウドサービスを提供している連結子会社プロパティデータサイエンスとは同社のノウハウを生かした新サービス開発において連携し、出店検討から出店後の分析・管理をワンストップで提供する店舗開発支援クラウド「@コマース」の開発に着手いたしました。

また、不動産DXプラットフォームを実現するには、顧客の利便性を向上させるモバイル領域の開発が必要と考え、リーボ株式会社と業務提携をいたしました。同社はモバイル領域のアプリ開発において豊富な経験と技術力を有しており、本業務提携によりお客様に使いやすいUI・UX（3）を備えた、新しい機能・サービスの開発を更に推進いたします。

この結果、当第2四半期の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

- 2 BPO：Business Process Outsourcing（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の略で、業務プロセスの一部を専門性の高い企業に業務委託することと言えます。
- 3 UI・UX：UI（ユーザーインターフェイス）とは、ユーザーが目にするすべてのもので、Web サービスやアプリケーションにおいてユーザーの目にふれる全てのものを指し、プロダクトのデザインやレイアウトなど。UX（ユーザーエクスペリエンス）とは、ユーザーが商品やサービスを通じて得られる体験のことで、ユーザーが味わう体験。

#### 財政状態

##### （資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,708,459千円（前連結会計年度末比 25,406千円減）となりました。これは主に現金及び預金が269,041千円増加する一方、売掛金が304,579千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,149,772千円（前連結会計年度末比 85,767千円減）となりました。これは主に保険積立金が84,273千円減少したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,858,232千円（前連結会計年度末比 111,173千円減）となりました。

##### （負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は510,869千円（前連結会計年度末比 109,001千円減）となりました。これは主に前受金が108,000千円増加する一方、未払法人税等が117,849千円、未払消費税等が40,941千円、買掛金が31,076千円、賞与引当金が21,849千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は245,525千円（前連結会計年度末比 44,380千円減）となりました。これは主に長期未払金が39,669千円増加する一方、退職給付に係る負債が42,156千円、役員退職慰労引当金が38,920千円減少したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は756,395千円（前連結会計年度末比 153,381千円減）となりました。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,101,837千円（前連結会計年度末比 42,207千円増）となりました。これは主に利益剰余金が19,404千円、資本剰余金が14,034千円増加し、自己株式が16,863千円減少したことによるものです。利益剰余金の増加は配当の実施に伴い116,010千円減少する一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により135,415千円増加したことによるもの、資本剰余金の増加は子会社株式の追加取得により7,077千円減少する一方、自己株式の処分差益により21,111千円増加したことによるもの、自己株式の減少は譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものです。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,240,436千円（前年同期比107,580千円増、9.5%増）、営業利益は198,282千円（前年同期比17,170千円減、8.0%減）、経常利益は200,027千円（前年同期比15,733千円減、7.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は135,415千円（前年同期比69,007千円減、33.8%減）となりました。

なお、当社グループは「@プロパティ」を国内中心に事業展開する事業セグメントを主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。区分別の売上高は以下のとおりです。

売上高区分	2023年3月期第2四半期	2024年3月期第2四半期	前年同期比	
	金額（千円）	金額（千円）	増減額（千円）	増減率（%）
プロパティデータバンク	1,076,704	1,120,147	43,443	4.0
クラウドサービス	731,153	810,022	78,868	10.8
ソリューションサービス	345,551	310,125	35,425	10.3
プロパティデータテクノス	51,695	111,568	59,872	115.8
プロパティデータサイエンス	6,239	9,540	3,300	52.9
連結調整額	1,784	820	964	54.0
合計	1,132,855	1,240,436	107,580	9.5

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により412,087千円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が増加しました。また、投資活動により2,434千円の資金が減少し、財務活動により140,611千円の資金が減少しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は、2,179,981千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少327,205千円、税金等調整前四半期純利益200,027千円などにより412,087千円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の払戻による収入87,509千円により増加する一方、無形固定資産の取得による支出71,523千円、保険積立金の積立による支出11,321千円、有形固定資産の取得による支出6,900千円などにより2,434千円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額115,853千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出18,000千円などにより140,611千円減少しました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、14,669千円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,976,000
計	17,976,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,932,500	5,932,500	東京証券取引所 (グロース)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,932,500	5,932,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	5,932,500	-	332,715	-	277,715

( 5 ) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	1,411,200	24.25
株式会社ケン・コーポレーション	東京都港区西麻布1丁目2番7号	735,000	12.63
板谷 敏正	神奈川県川崎市宮前区	543,507	9.34
高橋 秀樹	岡山県備前市	380,100	6.53
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	301,800	5.19
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	254,300	4.37
Goldman Sachs Bank Europe SE, Luxembourg Branch (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	32-40 Boulevard Grande-Duchesse Charlotte,Luxembourg (東京都港区六本木6丁目10-1 六本 木ヒルズ森タワー)	201,800	3.47
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	186,100	3.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY FOR STATE STREET BANK INTERNATIONAL GMBH, LUXEMBOURG BRANCH ON BEHALF OF ITS CLIENTS: CLIENT OMNI OM25 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	170,047	2.92
寺田 英司	沖縄県国頭郡	149,500	2.57
計	-	4,333,354	74.46

(注) 2023年8月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブイアイエス・アドバイザーズ・エルピー(VIS Advisors,LP)が2023年8月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	VIS Advisors,LP
住所	New York, NY 10022 U.S.A.488 Madison Avenue 21st floor
保有株券等の数	489,000株
株券等保有割合	8.24%

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 112,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,817,200	58,172	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	5,932,500	-	-
総株主の議決権	-	58,172	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
プロパティデータバンク株式会社	東京都港区浜松町一丁目30番5号	112,800	-	112,800	1.90
計	-	112,800	-	112,800	1.90

(注) 2023年7月25日開催の取締役会において決議した、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分にに基づき、2023年8月14日に自己株式19,712株の処分を実施しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,910,939	2,179,981
売掛金	636,803	332,223
契約資産	129,862	107,236
仕掛品	9,520	22,723
貯蔵品	622	6,457
前払費用	43,822	59,807
その他	2,844	429
貸倒引当金	548	400
流動資産合計	2,733,866	2,708,459
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	49,155	48,688
工具、器具及び備品(純額)	39,517	46,059
土地	72,501	72,501
リース資産(純額)	11,947	7,659
建設仮勘定	9,746	298
有形固定資産合計	182,868	175,206
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	386,336	372,583
その他	0	0
無形固定資産合計	386,336	372,583
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	25,473	30,747
繰延税金資産	193,692	191,987
敷金及び保証金	92,891	92,044
保険積立金	332,149	247,875
その他	22,128	39,326
投資その他の資産合計	666,334	601,982
固定資産合計	1,235,539	1,149,772
資産合計	3,969,406	3,858,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	110,323	79,246
1年内返済予定の長期借入金	1,930	-
リース債務	8,192	6,336
未払金	47,512	38,150
未払法人税等	191,061	73,211
未払消費税等	47,249	6,307
前受金	105,920	213,920
賞与引当金	57,472	35,622
受注損失引当金	-	1,849
その他	50,210	56,223
流動負債合計	619,870	510,869
固定負債		
リース債務	5,412	2,440
役員退職慰労引当金	38,920	-
退職給付に係る負債	153,615	111,459
長期末払金	91,957	131,626
固定負債合計	289,905	245,525
負債合計	909,776	756,395
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	332,715	332,715
資本剰余金	304,390	318,425
利益剰余金	2,524,421	2,543,826
自己株式	113,785	96,922
株主資本合計	3,047,742	3,098,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420	3,792
その他の包括利益累計額合計	420	3,792
非支配株主持分	11,467	-
純資産合計	3,059,630	3,101,837
負債純資産合計	3,969,406	3,858,232

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )
売上高	1,132,855	1,240,436
売上原価	518,188	573,942
売上総利益	614,666	666,493
販売費及び一般管理費	399,213	468,211
営業利益	215,453	198,282
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	688	1,277
保険配当金	480	546
保険解約益	-	2,131
その他	873	457
営業外収益合計	2,050	4,423
営業外費用		
支払利息	257	125
固定資産除却損	559	-
保険解約損	924	1,607
その他	0	945
営業外費用合計	1,741	2,678
経常利益	215,761	200,027
特別利益		
負ののれん発生益	64,242	-
特別利益合計	64,242	-
税金等調整前四半期純利益	280,004	200,027
法人税等	76,305	65,156
四半期純利益	203,698	134,870
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	724	544
親会社株主に帰属する四半期純利益	204,422	135,415

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	203,698	134,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,913	3,372
その他の包括利益合計	2,913	3,372
四半期包括利益	206,611	138,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,336	138,787
非支配株主に係る四半期包括利益	724	544

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	280,004	200,027
減価償却費	149,372	112,518
貸倒引当金の増減額(は減少)	170	147
賞与引当金の増減額(は減少)	9,607	21,849
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,123	33,227
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,808	748
負ののれん発生益	64,242	-
受取利息及び受取配当金	696	1,835
支払利息	720	125
保険解約損益(は益)	607	524
売上債権の増減額(は増加)	371,458	327,205
棚卸資産の増減額(は増加)	5,834	19,038
仕入債務の増減額(は減少)	21,562	31,076
未払金の増減額(は減少)	16,542	22,928
前受金の増減額(は減少)	102,237	108,000
未払消費税等の増減額(は減少)	19,701	40,941
その他	3,649	24,830
小計	785,592	601,887
利息及び配当金の受取額	696	1,287
利息の支払額	720	125
法人税等の支払額	132,349	190,962
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>653,218</b>	<b>412,087</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	44,905	6,900
無形固定資産の取得による支出	82,637	71,523
保険積立金の積立による支出	14,052	11,321
保険積立金の払戻による収入	14,874	87,509
投資有価証券の取得による支出	193	197
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	80,660	-
敷金及び保証金の回収による収入	26,700	-
その他	0	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>180,874</b>	<b>2,434</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	1,668	1,930
配当金の支払額	92,683	115,853
リース債務の返済による支出	5,796	4,828
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	18,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>100,148</b>	<b>140,611</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	372,196	269,041
現金及び現金同等物の期首残高	1,388,070	1,910,939
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,596	-
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,796,863</b>	<b>2,179,981</b>

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬	57,839千円	71,615千円
給料及び手当	97,623	112,173
賞与引当金繰入額	22,314	22,832
退職給付費用	6,089	5,809

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,837,696千円	2,179,981千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,832	-
現金及び現金同等物	1,796,863	2,179,981

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	92,683	16	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	116,010	20	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは「@プロパティ」を国内中心に事業展開しており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは「@プロパティ」を国内中心に事業展開しており、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの収益認識の時期別の収益の分解とサービスとの関係は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	@プロパティ		その他 (注)	合計
	クラウド サービス	ソリューション サービス		
顧客との契約から生じる収益	731,153	345,551	53,437	1,130,142
その他の収益	-	-	2,713	2,713
外部顧客への売上高	731,153	345,551	56,150	1,132,855

(注) その他の区分は「@プロパティ」に含まれない事業であり、その他の情報処理サービス、データ分析事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	@プロパティ		その他 (注)	合計
	クラウド サービス	ソリューション サービス		
顧客との契約から生じる収益	810,022	310,125	114,255	1,234,403
その他の収益	-	-	6,033	6,033
外部顧客への売上高	810,022	310,125	120,288	1,240,436

(注) その他の区分は「@プロパティ」に含まれない事業であり、その他の情報処理サービス、データ分析事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	35円28銭	23円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	204,422	135,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	204,422	135,415
普通株式の期中平均株式数(株)	5,794,547	5,805,318

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

プロパティデータバンク株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプロパティデータバンク株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プロパティデータバンク株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。